

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 平成22年10月 1日
至 平成22年12月 31日

日本テレビ放送網株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
(1) 業績の状況	7
(2) 財政状態の状況	7
(3) キャッシュ・フローの状況	7
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	
[1] 当社グループの対処すべき課題について	8
[2] 株式会社の支配に関する基本方針について	9
(5) 研究開発活動	11

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	21
表示方法の変更	21
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	21
注記事項	
(四半期連結貸借対照表関係)	22
(四半期連結損益計算書関係)	23
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(株主資本等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
2 その他	28

第二部 提出会社の保証会社等の情報

29

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 細川 知正
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 秘書役 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 秘書役 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月 1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月 1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月 1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月 1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	223, 366	222, 884	79, 053	77, 911	296, 933
経常利益（百万円）	19, 938	30, 087	9, 581	12, 858	27, 184
四半期（当期）純利益（百万円）	12, 274	16, 788	5, 804	7, 552	16, 595
純資産額（百万円）	—	—	410, 421	423, 772	416, 366
総資産額（百万円）	—	—	503, 632	515, 820	513, 788
1株当たり純資産額（円）	—	—	16, 418. 90	16, 962. 06	16, 661. 03
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	499. 99	685. 68	237. 03	308. 45	676. 43
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	79. 8	80. 5	79. 4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	27, 827	13, 531	—	—	40, 130
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△23, 603	△24, 554	—	—	△46, 846
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5, 100	△7, 088	—	—	△5, 697
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	56, 751	27, 085	45, 218
従業員数（人）	—	—	3, 338	3, 295	3, 339

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である㈱読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社27社及び関連会社18社から構成され、コンテンツビジネス事業、不動産賃貸事業、その他の事業の3事業（報告セグメント）にわたり活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間における各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(コンテンツビジネス事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

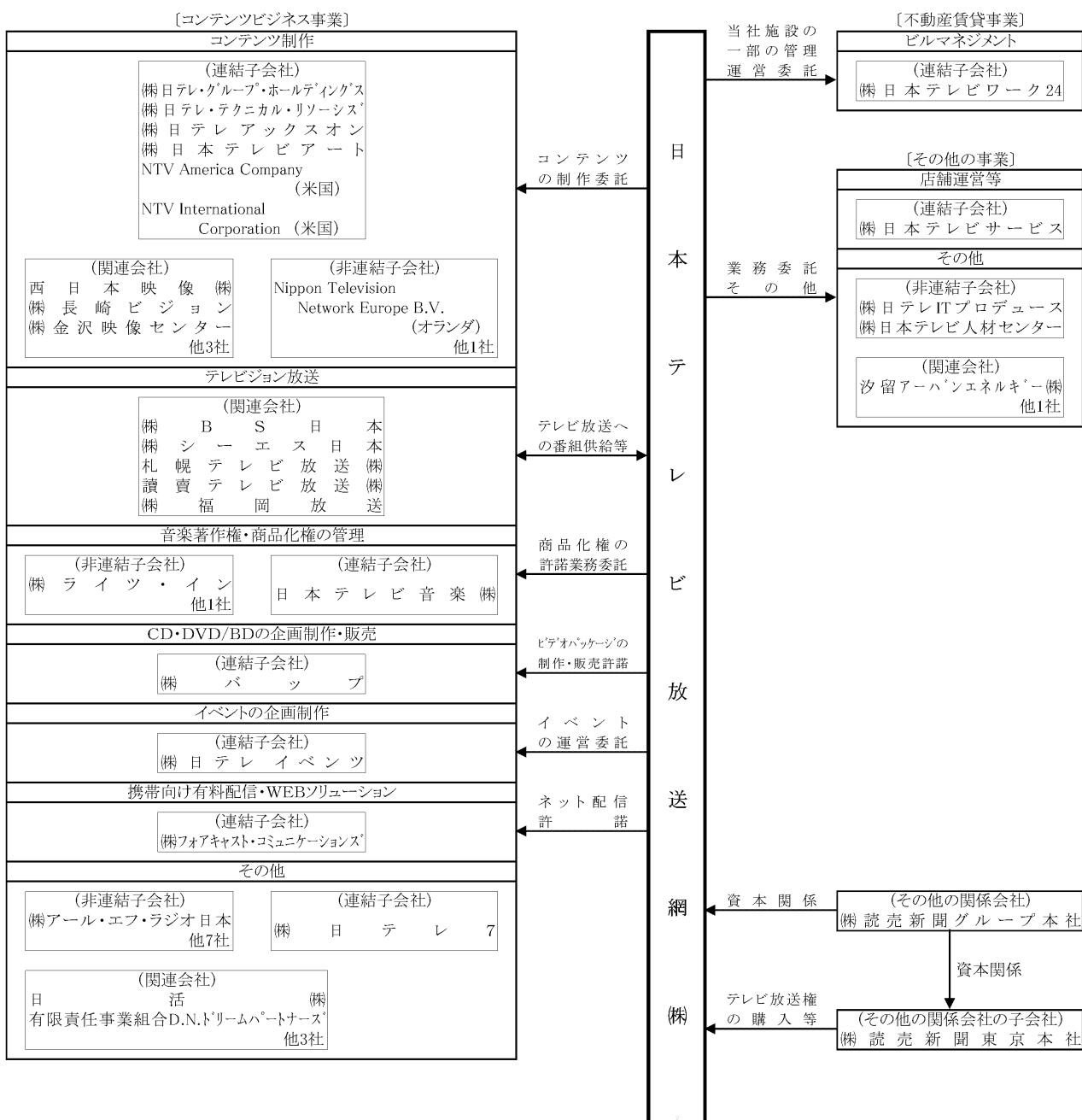
(不動産賃貸事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	3,295 [1,562]
----------	---------------

(注)従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	1,161 [1,842]
----------	---------------

(注)従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作(生産)の状況

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業の大きな柱はテレビ放送であります。これはテレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波を利用して各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものです。コンテンツビジネス事業におきましては、このテレビ放送された番組のテレビ広告収入を始め、様々な媒体を通じてコンテンツのマルチユースによる収入の拡大を図っております。

当第3四半期連結会計期間における番組制作費は、212億7千6百万円(当社数値)となりました。

①レギュラー番組

当第3四半期連結会計期間においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
4:00						
5:00						
6:00						
7:00						
8:00						
9:00						
10:00						
11:00						
12:00						
13:00						
14:00						
15:00						
16:00						
17:00						
18:00						
19:00						
20:00						
21:00						
22:00						
23:00						
0:00						
1:00						
2:00						
3:00						

(注)上記タイムテーブルは平成22年12月現在のものであります。当第3四半期連結会計期間に行われた主な番組改編の概要は次項の(レギュラー番組の改編)をご参照ください。

(プロ野球公式戦)

当社グループにおけるコンテンツビジネス事業の主力コンテンツにプロ野球の公式戦中継があります。当第3四半期連結会計期間においては、地上波・BS及びCS放送を合わせ全3試合の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の地上波中継放送が行われた場合は、前項に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組がプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

(レギュラー番組の改編)

当第3四半期連結会計期間の主な番組改編につきましては、金曜19時からの2時間枠に「金曜スーパープライム」を編成いたしました。

ドラマ枠につきましては、水曜22時に「黄金の豚 一会計検査庁特別調査課一」、土曜21時に「Q10」を編成いたしました。

② 単発番組

当第3四半期連結会計期間における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

放送月	番組名
11月	LPGAツアーチャンピオンシップリコーカップゴルフ
12月	FIFAクラブワールドカップ UAE 2010

(2) 受注の状況

当社グループの主たる事業はコンテンツビジネス事業であります。そのうちの大きな柱であるテレビ放送の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
コンテンツビジネス事業	76,420	—
不動産賃貸事業	1,095	—
その他の事業	395	—
合 計	77,911	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株電通	26,356	33.3	28,947	37.2
株博報堂DYメディアパートナーズ	14,863	18.8	14,271	18.3

3. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の我が国経済は、海外経済の改善や政府の各種経済対策による政策効果などを背景に、企業収益が改善しており、企業の設備投資や個人消費において持ち直しの動きが見られるものの、物価は緩やかなデフレ傾向にあり、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、失業率が高水準にあるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、広告出稿の一部に回復の兆しが見られるものの、企業は依然として広告出稿に慎重な姿勢をとっており、広告市況の低迷は続いております。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、スポットセールスが前年を大きく上回りましたが、前年同四半期に好調であった映画事業の反動減やタイムセールスが広告市況の低迷の影響を受けたことなどにより、前年同四半期に比べ11億4千1百万円

(△1.4%) 減収の779億1千1百万円となりました。費用の面では、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポットセールスの回復に伴う代理店手数料の増加があったものの、全ての費用項目においてコストコントロールを徹底したことにより、前年同四半期に比べ43億3千9百万円(△6.2%)減少し、661億9千6百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ31億9千8百万円(+37.5%)増益の117億1千5百万円となりました。営業外損益におきまして、関連会社の業績回復により持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は前年同四半期に比べ32億7千7百万円(+34.2%)増益の128億5千8百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を計上しましたが、四半期純利益は前年同四半期に比べ17億4千7百万円(+30.1%)増益の75億5千2百万円となりました。

(売上高の概況)

コンテンツビジネス事業：タイムセールスは、「FIFAクラブワールドカップ UAE 2010」などの単発番組による収入があったものの、レギュラーパン組枠での収入が落ち込んだため、264億2千7百万円となりました。スポットセールスは、スポット広告費の地区投下量が増加するなど、市況が回復傾向にあり、また、在京5局間でのスポット売上のシェアが大きくアップしたため、283億5千3百万円となりました。その他、映画事業で前年が好調だったことによる反動減があったものの、物品販売収入やコンテンツ販売収入が好調に推移しました。このような結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、764億7千万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、19億2千万円と順調に推移しました。

その他の事業：番組関連グッズショップ「日テレ屋」や羽田空港新国際線ターミナルに新たにオープンした「Trap e F r a p e (トラップ フラップ)」を始めとする店舗運営からの売上などにより、その他の事業の売上高は5億2百万円と順調に推移しました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は20億3千1百万円増加し5,158億2千万円、負債合計は53億7千4百万円減少し920億4千7百万円、純資産合計は74億6百万円増加し4,237億7千2百万円となりました。資産の増加は、主として売上債権の増加等による資産の増加が固定資産の償却等による資産の減少を上回ったことによるものです。負債の減少は、主として未払費用及び未払金等の減少によるものです。また純資産の増加は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が配当金の支払による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少等による純資産の減少を上回ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、83億4千3百万円となりました（前第3四半期連結会計期間は77億1千8百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前四半期純利益124億7千6百万円や減価償却費21億4千6百万円の計上、仕入債務23億4千4百万円の増加があった一方で、売上債権50億4千5百万円の増加、法人税等の支払い36億5千1百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、129億2千2百万円となりました（前第3四半期連結会計期間は15億1千7百万円の資金の減少）。これは主に、投資有価証券の取得による支出110億8千8百万円や有形固定資産の取得による支出19億9千8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、配当金の支払等により21億7千7百万円となりました（前第3四半期連結会計期間は18億3百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、270億8千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[1]当社グループの対処すべき課題について

当社は、今年度を地上デジタル放送完全移行に向けあらゆる努力が求められる重要な年と位置づけ、前年度に引き続き単年度目標となる「2010経営方針」を策定し、それに沿った取組みを進めています。この方針は、コストコントロールによる収益体質の改善を一層進めながら、地上放送において視聴率トップの座を奪還することに当社グループの全力を注ごうというものです。加えて、収益の拡大と新たな収益源の開発を行い、グループ全体の利益の拡大を目指します。

平成22年の年間視聴率につきましては、全日帯、ゴールデン帯、プライム帯、ノンプライム帯全てにおいて2位でした。しかし、ゴールデン帯、プライム帯では首位局との差を縮めており、プライム帯では前年の0.8ポイント差から0.4ポイント差に、ゴールデン帯は1.1ポイント差から0.7ポイント差にするなど、着実に成果を上げています。さらに当社は、平成23年4月改編期において大幅な番組刷新を行い、首位奪還を果たすべく最善の努力を継続していく所存です。

テレビ広告収入につきましては、当第3四半期も、順調な視聴率と広告主からのニーズが強いコアターゲット（13歳～49歳）の獲得率向上を背景に、スポットセールスが引き続き好調でした。当第3四半期連結会計期間において対前年度比11.5%増を記録するとともに、在京キー局間でのシェアアップにも成功しています。一方、タイムセールスに関しましては、広告主が固定費の削減を進めており、依然として厳しい状況が続いているが、下落率は改善傾向にあり、増加基調に転ずるべく様々な施策を講じています。

テレビ広告収入以外の収入につきましては、通信販売、映画事業などを中心に拡大を図っています。

通信販売では、人気番組のグッズ販売などweb展開が引き続き好調なほか、ネットワーク各局で通販特別番組を展開したことなどにより売上を伸ばしました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は30億円を突破し、同四半期連結累計期間の売上高は85億円を超えるました。

映画事業では、7月17日に公開したスタジオジブリ作品「借りぐらしのアリエッティ」（監督・米林宏昌、企画/脚本・宮崎駿）が興行収入90億円を突破する大ヒットとなったほか、9月4日公開「B E C K」（監督・堤幸彦）、9月25日公開「君に届け」（監督・熊澤尚人）も順調に興行収入を伸ばしました。

ヒット映画や人気ドラマのDVD/BD（ブルーレイディスク）、音楽CDの制作・販売などを事業の柱とする（株）バップは、人気アーティスト「Mr. Chidren」の新作アルバムを受託販売したこと等により四半期連結累計期間の売上を伸ばしました。また、日本テレビ音楽（株）は以前から好調な「アンパンマン」に加え「ルパン三世」の商品化権収入などで四半期連結累計期間の売上、利益ともに伸ばしました。

番組制作の中核を担うグループ会社、（株）日テレ アクスオントレーディングは、引き続き好調を維持しています。同業他社に先駆けて立ち上げた3D事業推進室がニンテンドー3DSなどへコンテンツ展開を開始する予定であるほか、韓国で総合編成チャンネルに認定された東亜日報と企画・コンテンツ提供の覚書を結ぶなど、海外進出にも乗り出しています。

「メディアと消費の融合」というビジョンの下、ショッピングポータル事業や商品開発事業を柱とする（株）日テレ7は、商品の発掘と販売促進活動を一括して展開するクロスメディア営業が好調で増収となりましたが、利益率の高い商品開発事業が減速したことで減益となりました。

また日本テレビグループでは、フルデジタル時代に対応した新たな収益源の開発にも積極的に取り組んでいます。日本テレビグループ全社員を対象に企業内起業プロジェクトを募集し、早期サービスが可能な3件を「ビジネスライアル案件」として採用しました。このうちクーポン共同購入サイト「日テレぐるチケ」及びソーシャルゲーム「密室謎解きバラエティ 脱出ゲーム D E R O ! for モバゲー」は既にサービスを開始しました。また、スマートフォン向けの「日テレアプリ」につきましては、鋭意開発を進めています。

当社グループは、今後も最大の強みであるコンテンツ制作を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、厳しい経済状況を乗り切っていく所存です。

[2] 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を探ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現のための取組みの内容の概要

ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、平成18年度より3ヵ年毎の中期経営計画を策定し、当社の最大の財産であるコンテンツの制作・開発への積極的な取組み、番組の大幅な改編、放送外事業、特に映画事業及び通販事業等の大幅な拡大などを基本方針とし、視聴率の向上や放送外事業の拡大など、着実に成果を出してきました。しかし、平成21年、激変する経済環境において、平成20年公表の平成22年度を最終年度とする中期経営計画について、基本的考え方を継続しながらも数値目標は一旦凍結し、単年度目標である「2009経営方針」の下、収益体質の強化に全力を挙げてきました。

平成22年度は、平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に向け、あらゆる努力が求められる重要な年と位置づけ、引き続き単年度目標を設定することとし、平成22年5月13日には、その具体策を「2010経営方針」として策定いたしました。

（詳細については、同日付当社プレスリリース「日本テレビグループ『2010経営方針』の概要について」をご参照下さい。）

「2010経営方針」では、平成21年度より取り組んでいるコストコントロールの強化による収益体質の改善をさらに進めながら、地上放送事業において視聴率トップの座を奪還することに日本テレビグループの全力を注ぐ方針です。

新方針での取組みのポイントは以下のとおりです。

- (i) コアターゲット視聴率をアップさせ、世帯視聴率でトップを奪還
- (ii) 収益の拡大と新たな収益源の開発
- (iii) あらゆるコストコントロールの継続
- (iv) グループ各社の個性を活かし、グループ全体の利益を拡大

(イ) 諸施策の実行に向けた体制の整備

当社は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全15名のうち5名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をより一層明確化するため、取締役の任期を1年としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコープレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第77期定時株主総会（以下「第77期定時株主総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

(ア) 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(イ) 対象となる買付等

本プランは、以下の(i)若しくは(ii)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(ii) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ウ) 本プランの手続及び発動要件等

買付者等は、当該買付等の開始又は実行に先立ち、当社に対して、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面、及び当社所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を提出していただきます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等から買付説明書等が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限を定めた上（原則として60日を上限とします。）、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最長60日が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討、当該買付者等との協議・交渉等を行います。

企業価値評価独立委員会は、買付者等による買付等が本プランに定められた手続に従わない買付等である場合や、買付者等による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当する場合で、所定の新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。なお、企業価値評価独立委員会は、一定の場合に、当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付することができます。

当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。但し、企業価値評価独立委員会が本新株予約権の実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は株主総会を開催し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本新株予約権は、当社以外の当社の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で割り当てられ、本新株予約権1個の目的である当社株式の数は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定める価額とします。

また、本新株予約権には、当社株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者等の所定の要件に該当する者（以下「非適格者」と総称します。）及び所定の非居住者・外国人等については原則として本新株予約権の行使が認められない旨の行使条件、並びに当社が当社株式等の交付と引換えに、非適格者以外の者から新株予約権を取得することができる旨の取得条項等が付されております。

本プランの有効期間は、原則として、第77期定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

③ 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②ア記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、上記②イ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、一定の場合に、本プランの発動の是非について株主総会に付議されることがあること、独立性のある社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者

専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が1年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客觀性が担保されております。

従って、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は10株で あります。
計	25,364,548	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月 1日～ 平成22年12月31日	—	25,364,548	—	18,575	—	17,928

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動はありません。

また、当第3四半期会計期間において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成23年1月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	1,019,769	4.02
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	1,434,171	5.65

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 598,620	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,759,590	2,453,940	—
単元未満株式	普通株式 6,338	—	単元(10株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,364,548	—	—
総株主の議決権	—	2,453,940	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,570株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式（外国人持株調整株式）220,190株が含まれております。

また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数257個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数22,019個は含まれおりません。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	598,620	—	598,620	2.36
計	—	598,620	—	598,620	2.36

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	14,570	14,480	12,890	12,470	12,160	11,430	11,040	11,600	13,000
最低（円）	12,660	11,910	11,830	11,550	10,870	10,500	10,140	10,220	10,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	山口 信夫	平成22年9月14日

(注) 山口信夫氏は、平成22年9月14日に逝去されました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 秘書役 経理局長	取締役	執行役員 経理局長	能勢 康弘	平成23年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,777	18,693
受取手形及び売掛金	75,618	70,367
有価証券	30,849	28,877
たな卸資産	※1 3,779	※1 3,558
番組勘定	6,301	6,735
繰延税金資産	4,659	4,679
その他	8,728	8,619
貸倒引当金	△755	△760
流動資産合計	144,958	140,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 46,810	※2 48,677
機械装置及び運搬具（純額）	※2 10,345	※2 11,411
工具、器具及び備品（純額）	※2 2,040	※2 2,233
土地	138,631	138,630
リース資産（純額）	※2 21	※2 24
建設仮勘定	587	48
有形固定資産合計	198,437	201,025
無形固定資産	2,253	2,593
投資その他の資産		
投資有価証券	146,277	145,574
長期貸付金	5,418	4,700
長期預金	8,000	8,000
繰延税金資産	1,933	1,873
その他	8,613	9,355
貸倒引当金	△72	△106
投資その他の資産合計	170,170	169,398
固定資産合計	370,861	373,018
資産合計	515,820	513,788

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年 3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,864	5,884
短期借入金	706	697
未払金	1,624	3,672
未払費用	39,742	43,729
未払法人税等	6,681	6,774
返品調整引当金	52	27
設備関係支払手形	—	564
その他	3,347	4,124
流動負債合計	61,020	65,473
固定負債		
繰延税金負債	2,973	4,213
退職給付引当金	6,093	5,925
役員退職慰労引当金	115	111
長期預り保証金	20,220	20,225
その他	1,624	1,472
固定負債合計	31,026	31,948
負債合計	92,047	97,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	394,113	384,489
自己株式	△12,055	△12,053
株主資本合計	418,561	408,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,788	△651
為替換算調整勘定	△470	△346
評価・換算差額等合計	△3,259	△998
少数株主持分	8,470	8,424
純資産合計	423,772	416,366
負債純資産合計	515,820	513,788

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	223, 366	222, 884
売上原価	157, 764	149, 878
売上総利益	65, 602	73, 005
販売費及び一般管理費	※ 48, 862	※ 49, 580
営業利益	16, 739	23, 424
営業外収益		
受取利息	1, 158	717
受取配当金	1, 098	1, 166
持分法による投資利益	513	1, 568
為替差益	11	—
投資事業組合運用益	353	3, 009
その他	432	370
営業外収益合計	3, 568	6, 831
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	—	2
投資事業組合運用損	326	133
その他	35	28
営業外費用合計	370	169
経常利益	19, 938	30, 087
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	3	9
貸倒引当金戻入額	11	37
特別利益合計	18	47
特別損失		
固定資産売却損	6	5
固定資産除却損	103	128
投資有価証券評価損	229	1, 556
子会社株式売却損	1, 114	—
退職給付制度改定損	88	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	279
その他	58	—
特別損失合計	1, 601	1, 969
税金等調整前四半期純利益	18, 354	28, 165
法人税等	6, 495	11, 313
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16, 852
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△414	63
四半期純利益	12, 274	16, 788

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	79,053	77,911
売上原価	53,878	49,176
売上総利益	25,174	28,735
販売費及び一般管理費	※ 16,657	※ 17,019
営業利益	8,517	11,715
営業外収益		
受取利息	342	208
受取配当金	298	293
持分法による投資利益	354	541
為替差益	14	—
投資事業組合運用益	39	7
その他	155	105
営業外収益合計	1,205	1,156
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	4
投資事業組合運用損	134	—
その他	4	7
営業外費用合計	141	13
経常利益	9,581	12,858
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3	9
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	25	5
投資有価証券評価損	6	380
その他	58	—
特別損失合計	89	391
税金等調整前四半期純利益	9,495	12,476
法人税等	3,750	4,972
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,504
少数株主損失 (△)	△59	△47
四半期純利益	5,804	7,552

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,354	28,165
減価償却費	7,139	6,231
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△39
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△121	167
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,296	4
受取利息及び受取配当金	△2,256	△1,883
支払利息	8	4
持分法による投資損益（△は益）	△513	△1,568
固定資産売却損益（△は益）	3	5
固定資産除却損	103	128
投資有価証券評価損益（△は益）	229	1,556
子会社株式売却損益（△は益）	1,114	—
売上債権の増減額（△は増加）	6,491	△5,250
番組勘定の増減額（△は増加）	2,866	434
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,567	△302
その他	899	△4,923
小計	27,444	22,729
利息及び配当金の受取額	2,255	2,110
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△1,865	△11,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,827	13,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405	△421
定期預金の払戻による収入	2,510	459
有価証券の取得による支出	△10,790	—
有価証券の償還による収入	6,900	350
有形固定資産の取得による支出	△2,492	△3,695
有形固定資産の売却による収入	7	27
無形固定資産の取得による支出	△329	△336
投資有価証券の取得による支出	△20,784	△30,567
投資有価証券の売却による収入	192	12
投資有価証券の償還による収入	3,519	10,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	—
長期貸付けによる支出	△1,564	△1,571
その他	△359	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,603	△24,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,290	9
自己株式の取得による支出	△2,001	△2
配当金の支払額	△4,377	△7,074
少数株主への配当金の支払額	△12	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,100	△7,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△877	△18,132
現金及び現金同等物の期首残高	57,629	45,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 56,751	※ 27,085

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、279百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は279百万円であります。</p> <p>(2)持分法に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)																								
※1. たな卸資産の内訳	※1. たな卸資産の内訳																								
商品及び製品 2,620百万円	商品及び製品 2,532百万円																								
仕掛品 668	仕掛品 469																								
原材料及び貯蔵品 490	原材料及び貯蔵品 556																								
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	※2. 有形固定資産の減価償却累計額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 42,349</td><td></td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 77,987</td><td></td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 5,282</td><td></td></tr> <tr> <td>リース資産 40</td><td></td></tr> <tr> <td>計 125,658</td><td></td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物 42,349		機械装置及び運搬具 77,987		工具、器具及び備品 5,282		リース資産 40		計 125,658		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 40,448</td><td></td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 75,787</td><td></td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 5,286</td><td></td></tr> <tr> <td>リース資産 26</td><td></td></tr> <tr> <td>計 121,548</td><td></td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物 40,448		機械装置及び運搬具 75,787		工具、器具及び備品 5,286		リース資産 26		計 121,548	
科目	金額 (百万円)																								
建物及び構築物 42,349																									
機械装置及び運搬具 77,987																									
工具、器具及び備品 5,282																									
リース資産 40																									
計 125,658																									
科目	金額 (百万円)																								
建物及び構築物 40,448																									
機械装置及び運搬具 75,787																									
工具、器具及び備品 5,286																									
リース資産 26																									
計 121,548																									
3. 保証債務	3. 保証債務																								
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。																								
従業員の住宅資金銀行借入金 379百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 400百万円																								
㈱放送衛星システムの銀行借入金 146	㈱放送衛星システムの銀行借入金 291																								
計 525	計 692																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	(百万円)
代理店手数料	26,843
人件費	7,150
退職給付費用	400
業務委託・外注要員費	1,874
水道光熱費	863
租税公課	1,839
減価償却費	749
その他	9,142
合計	48,862
	(百万円)
代理店手数料	28,625
人件費	7,337
退職給付費用	400
業務委託・外注要員費	1,913
水道光熱費	900
租税公課	1,392
減価償却費	424
その他	8,586
合計	49,580

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	(百万円)
代理店手数料	9,355
人件費	2,293
退職給付費用	123
業務委託・外注要員費	621
水道光熱費	249
租税公課	596
減価償却費	247
その他	3,168
合計	16,657
	(百万円)
代理店手数料	9,860
人件費	2,465
退職給付費用	126
業務委託・外注要員費	685
水道光熱費	260
租税公課	428
減価償却費	141
その他	3,050
合計	17,019

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年12月31日現在)
	(百万円)
現金及び預金勘定	18,485
有価証券勘定	53,413
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△456
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△14,691
現金及び現金同等物	56,751
	(百万円)
現金及び預金勘定	15,777
有価証券勘定	30,849
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△421
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△19,119
現金及び現金同等物	27,085

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,364千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 880千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	4,953	200	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	2,211	90	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,120	18,209	1,723	79,053	—	79,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184	306	1,221	1,712	(1,712)	—
計	59,305	18,516	2,944	80,766	(1,712)	79,053
営業利益	10,412	728	385	11,526	(3,009)	8,517

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,606	49,555	6,204	223,366	—	223,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	651	1,974	3,938	6,563	(6,563)	—
計	168,258	51,529	10,142	229,930	(6,563)	223,366
営業利益	22,143	2,556	854	25,555	(8,815)	16,739

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日) 及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日) 及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンテンツビジネス事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、DVD/BD・出版物等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定および損益把握を行っております。そのほかに、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる「不動産賃貸事業」、店舗運営を中心とする「その他の事業」を加えた3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント
その他の事業	店舗運営 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	218,364	2,862	1,657	222,884	—	222,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	686	2,477	587	3,751	(3,751)	—
計	219,050	5,339	2,245	226,635	(3,751)	222,884
セグメント利益	22,046	1,366	11	23,424	—	23,424

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

〈コンテンツビジネス事業の売上高内訳〉

		当第3四半期連結累計期間	
		金額（百万円）	構成比（%）
テレビ広告収入	タイム スポット	79,516	36.3
	計	77,156	35.2
	計	156,672	71.5
その他の広告収入		527	0.3
コンテンツ販売収入		25,038	11.4
物品販売収入		27,193	12.4
興行収入		5,674	2.6
その他の収入		3,943	1.8
合 計		219,050	100.0

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,420	1,095	395	77,911	—	77,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	824	107	981	(981)	—
計	76,470	1,920	502	78,893	(981)	77,911
セグメント利益又は損失(△)	11,247	492	△24	11,715	—	11,715

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

〈コンテンツビジネス事業の売上高内訳〉

		当第3四半期連結会計期間	
		金額（百万円）	構成比(%)
テレビ広告収入	タイム	26,427	34.5
	スポット	28,353	37.1
	計	54,781	71.6
その他の広告収入		197	0.3
コンテンツ販売収入		8,238	10.8
物品販売収入		10,247	13.4
興行収入		1,594	2.1
その他の収入		1,411	1.8
合 計		76,470	100.0

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 16,962円06銭	1株当たり純資産額 16,661円03銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 499円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 685円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	12,274	16,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	12,274	16,788
期中平均株式数 (千株)	24,548	24,484

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 237円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 308円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	5,804	7,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	5,804	7,552
期中平均株式数 (千株)	24,488	24,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(ア) 配当金の総額……………2,211百万円

(イ) 1株当たりの金額 ……90円00銭

(ウ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 9日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。